

平成 28 年度第 1 回新宿区次世代育成協議会部会での主な意見

- 1 区の事業はメニューとして十分揃っているが、その情報が区民に行き渡っているのか。
 - ・新宿区は既に多くの事業を行っている。その事業が区民に周知されているか、横のつながりができているか、支援を必要としている人にどうつながりかが課題である。
 - ・区ホームページや区報等の広報手段はあるが、情報があっても活用できない人がいる。そのような人をどう支援につなぐかが難しい。
 - ・学校がプラットフォームになるべきと考える。子どもは必ず学校に通うし、保護者も P T A への参加が地域とつながりを持つきっかけになっている。P T A の研修会等を活用して、保護者に区の事業を紹介する機会を設けたらどうか。

- 2 子ども食堂や学習支援等の活動を地域でどのように支えていくか。
 - ・場所の確保が難しく、活動が安定しない難しさがある。安定した活動ができるように、区として施設のあり方を検討してほしい。
 - ・学校から情報提供することが有効だと思うが、要支援家庭に情報が届いているのか。
 - ・支援をする人（ボランティア）の確保が必要だが、地域のボランティアは既存の活動への参加だけで忙しい。新宿には学校がたくさんあるので、学生の力を活用できないか。

- 3 「支援を受けることが恥ずかしい」「地元で支援を受けづらい」との意識を変える。
子どもの貧困対策は誰を対象とするのか。
 - ・近くの支援場に通うことに後ろめたさを感じ、わざわざ電車に乗って遠くの支援場に通う人もいる。
 - ・「貧困」と聞くと恥ずかしいというイメージを持つ人が大半だろう。少し遠くに通ったとしても、支援を受けられる場所があるということが大事である。
 - ・次世代育成協議会のような場で子どもの貧困について話すことができるようになっただけでも、貧困に対する意識が変わってきた第一歩ではないか。
 - ・勉強のできない子をバカにしないクラスは、全体的な学力が上がるとの話も聞いている。先生がしっかりと学級運営できるように応援したい。
 - ・保育所やごみ処理場ができる時に近隣住民が反対する話はよく聞く。以前関わった事例で、当初、施設整備に大反対を受けたが、意義や目的をしっかりと説明して、理解を得られたことがあった。意義や目的を説明し、伝えていくことが重要ではないか。
 - ・ひとり親家庭等の子育て経験談、実際に支援している人の現場の話聞き、ニーズを捉えるようにしたらどうか。
 - ・子どもの貧困対策は誰をターゲットとするのか。「不登校等の子どもを対象とする。」「予防の視点から対象を限定しない。」両面の考え方があるのではないか。

4 必要な人に支援が届くために、誰が役割を担うのか。

- ・資料「子供の貧困対策に資する新宿区の事業一覧」はまとまっていて、区がこれだけの事業を行っていることがよくわかった。ただ、字が多く伝わりづらい。コンシェルジュやエキスパート職員を1か所に置いて、区の事業を案内できるようにしてはどうか。
- ・乳幼児期の相談体制は手厚いが、学齢期以降の相談は難しさがある。学校の先生とは違う人、場所での支援も必要であることから、子育て支援員、利用者支援の役割が重要になる。
- ・「保育園が新設された。」「新しい事業が始まった。」等の情報を、子育て支援員等、支援している人に迅速に提供してほしい。
- ・スクールコーディネーターは、学校と地域団体との橋渡しでそれ以上の役割を求められていない。スクールソーシャルワーカーは学校に常駐しているわけではないので、相談を要請するタイミングも、関わり方も難しい。教員は本来業務（教育）に忙しいので、その他に学校にソーシャルワーク機能を持つ人が常駐することが望ましい。
- ・都の児童相談所は虐待対応で多忙であり、子ども総合センターに相談することは敷居が高いとの声も聞く。学童クラブや児童館も委託や指定管理化により職員の変化が激しい等、相談を受けてつなぐことが難しい現状にある。
- ・カウンセラーが不足しないように、登録制度をつくってほしい。
- ・支援に関わる人をいかに増やすかが大事であるため、学生の活躍を期待したい。

5 その他

- ・負の連鎖を断ち切るために、例えば区が「高校進学100%を目指す」等の方針を打ち出し、家庭にも強く働きかけ、それに向けた施策をまとめるような形もあると思う。
- ・読み聞かせを学校で行っているが、ボランティア同士の情報交換ができる場がほしい。
- ・子どもの貧困対策の推進に関する法律ができて社会的に注目されており、区としても取り上げ、私たち委員も考えるよい機会である。地域が主体となり、地域で何ができるかをテーマに次回も議論を深めたい。